

2022 年度 NACCS 協議会議事概要

- 1 開催日時：2023 年 2 月 13 日（月）から 2 月 15 日（水）まで
 - 2 月 13 日 午後 1 時 30 分～午後 2 時 45 分
 - 2 月 14 日 午前 10 時 00 分～午前 11 時 20 分
 - 2 月 15 日 午後 1 時 30 分～午後 2 時 50 分
- 2 出席委員等：委員及び当社からの参加者の会社名・所属については、後掲に記載。
※協議会参加者の氏名は非公開
- 3 議事概要
当社から資料「2022 年度 NACCS 協議会」（資料）に基づき、当社からの説明及び質疑応答を実施した。質疑応答の内容については後述のとおり。

2022 年度 NACCS 協議会議事次第

- (1) 2022 年度 プログラム変更内容に関するお知らせ／リリース済の変更案件
- (2) EDI 仕様書の改訂について
- (3) NACCS トラフィックの増加とその対応について
- (4) NACCS 利用料金の引下げについて
- (5) チャットボット、虎の巻シリーズ、NACCS 有料セミナーについて

4 主な質疑内容等

- (1) 2022 年度 プログラム変更内容に関するお知らせ／リリース済の変更案件
委員からの質問及び意見は無かった。

※質疑応答の他、会議後にアンケートを実施。

(委員) ACL 業務について、最近メールアドレスの入力が格段に増えており、アンダーバーが含まれているアドレスが多々ある。是非ともアンダーバーが入力できるよう改良していただきたい。

(当社) ACL01/02 業務について、第 7 次 NACCS にてアンダーバーの入力を可能にすることを検討しております。

(委員) 近年のシステム改正要望と改正履歴の検討結果は確認できるか。

(当社) プログラム変更要望に関する検討結果等については、NACCS 掲示板 第 6 次 NACCS プログラム変更要望に対する検討状況に掲載しておりますのでご参考にしてください。

(委員) NACCS の仕様変更について、掲示板での掲載だけでなく協議会委員以外へも説明会の開催を希望する。

(当社) 貴重なご意見ありがとうございます。今後のご参考とさせていただきます。具体的なご説明のご要望等ございましたら、プログラム変更担当 (pcr@naccs.jp) までご連絡いただけますと幸いです。

- (2) EDI 仕様書の改訂について

委員からの質問及び意見は無かった。当社から紹介した実際のお問合せ内容は以下のとおり。

Q: 今回の EDI 仕様改訂により、「在宅勤務」において具体的にはどのようなリモート接続が認められるのか。

A: お客様の自社システムをお使いの NACCS 業務端末に、ご自宅等からリモートアクセスする等が想定されますが、お客様個々の事情によるものと考えております。

Q: 必要な「セキュリティ対策」とは例えばどのようなものか。

A: 資料 3 スライド目の変更案にある通り、VPN 装置等を設置することにより、第三者からアクセスできない仕組みを設けること等を想定しておりますが、お客様にてご準備頂くものですので、各社様が社内にて定められているセキュリティ基準等も考慮してご対応いただければと存じます。

※質疑応答の他、会議後にアンケートを実施。

(委員) EDI 仕様書改訂の(1)メール処理方式における設定値見直しで無通信の許容時間が 1 時間から 2 分にかわるとの事だが、なにか利用者側で変わることがあるか。

(当社) NACCS 側の変更点としては、自社システムから NACCS メールサーバへの SMTP セッション確立後、無通信状態が続いた場合のセッションタイムアウト時間 (NACCS から QUIT コマンドを発行するまでの時間) が 1 時間から 2 分に変更となります。

現状、お客様のシステムにて通信完了後 2 分以内に QUIT コマンドを発行されていれば特段の影響はございませんが、念のためお客様自社システムへの影響をご確認いただけますようお願い申し上げます。

- (3) NACCS トラフィックの増加とその対応について

委員からの質問及び意見は無かった。当社から紹介した実際のお問合せ内容は以下のとおり。

Q: 5 月までに、引き続き留意しておく事項はあるか。

A: 今後、年度末にかけて、貨物量が増加し、トラフィックが集中することが予想されます。

業務に支障のない範囲で、業務送信件数の平準化などもご検討いただけますと幸いです。

※質疑応答の他、会議後にアンケートを実施。

(委員) WebNACCS も金曜夕方、月曜朝がかなり混み合い反応が鈍くなるが、今回の改善により

WebNACCS の反応速度も自動的に改善されているのか。

もし本件では改善が望めないなら、WebNACCS の改善も検討願う。

(当社) ご不便をおかけしており、申し訳ございません。

本対応については、WebNACCS の反応速度改善を目的としたものではございませんが、WebNACCS へのアクセスについては、ご利用されているインターネット回線等の影響等も考えられますので、具体的な事象内容等、ヘルプデスクまでお問合せいただけますと幸いです。

(4) NACCS 利用料金の引下げについて

(委員) 資料 4 ページに関し、料金表の見方を教えてほしい。例えば EDA 入力後に訂正があり、EDB を 3 回行った場合でも、EDA 海上の場合 21 円/回ということか。

また、申告自体 (EDC) の料金も参考までに知りたい。

(当社) 料金は 1 回の送信ごとに発生します。現在、EDA (輸出申告事項登録) 又は EDA01 (輸出申告変更事項登録) を送信いただく度に、A プラン 1 回あたり 21 円かかります。これが 20 円になるとご理解いただけますと幸いです。EDC に関しては、料金はいただいております。

(補足) EDB (輸出申告事項呼出し) 及び EDD (輸出申告変更事項呼出し) は、EDA 及び EDA を行うに際し、必須の業務ではございませんが、仮に EDB 又は EDD を 3 回送信した場合には、EDA・EDA01 の料金に加え EDB・EDD3 回分の料金 (A プラン 1 回当たり 8 円×3 回) が発生します。

(委員) 了解した。

(委員) 料金の改定について、利用者のトラフィック量の大小に関わらず利用者一律の値下げとなっている理由は何か。

(当社) 今回の引き下げ対象業務は、民間利用料金収入の増加に大きく寄与している業務、及びその類似業務を選定しています。類似業務については、IDA 等と比べてトラフィックボリュームが少ない部分がありますが、中心となる IDA 等が民間利用料金収入の増加に非常に大きく寄与しているため、併せて選定しております。選定基準にご理解いただけますと幸いです。

(委員) 業務の選定理由ではなく、全業者に一律の値下げである理由を知りたいというのが質問の趣旨である。

(当社) NACCS 利用料金については従前より、お客様の使用頻度ではなく 1 業務のシステム負荷に応じて料金を設定しており、今回も同様の考え方に沿って引き下げを行っています。

(委員) 料金の改定については、1 月に利用者からの意見を募集していたが (ボリュームディスカウントについての意見を提出している)、意見を反映し変更することは基本的にはないということか。

(当社) お客様からのご意見に関しては、現在確認しており検討結果を近日中にホームページに掲載予定です。そちらをご確認いただけますと幸いです。

(委員) 資料のグラフにもあったが、航空・海上ともにトラフィックボリュームが増えている。利用量が多い企業にはディスカウントがあるのが通常の料金設定と考える。そうしない場合は理由を明確にしていきたい。

(当社) 繰返しとなりますが、NACCS 利用料金に関しては、お客様の利用量ではなく、1 業務あたりのシステム負荷に応じて利用料金を設定させていただいております。今回も同様の考え方に則って料金設定をしているところ、ご理解いただけますと幸いです。

(委員) 今後も多くトラフィックボリュームを持っている業者へのディスカウントはないのか。

(当社) 今回の引き下げに関しては従前の考え方に則っておりますが、大口のお客様よりそのようなご意見があることは承知しております。今後そういった方式がとれるかどうかも含め、料金のあるべき姿を引き続き検討していきたいと考えております。申し訳ございませんが、今回の引き下げにあたってはボリュームディスカウントの考え方は反映しておりません。

(委員) 了解した。

他に、当社から紹介した実際のお問合せ内容は以下のとおり。

Q: 料金値下げについて、資料内にある業務を選定したのはどのような理由か。

A：今回の利用料金引下げの対象は、民間利用料金収入増加に大きく寄与している業務について、お客様の負担に考慮しながら選定したものととなります。

Q：第7次 NACCS 更改が 2025 年に予定されているが、利用料金検討はどうか。

A：第7次 NACCS の利用料金については、第7次 NACCS の調達コストや 2023 年 4 月 1 日に計画している第6次 NACCS の利用料金の引下げの影響を踏まえた第7次 NACCS 期間中の民間利用料金収入の想定等に基づき、これから検討していくこととなります。

Q：第7次 NACCS の利用料金については、いつ頃公表されるのか。

A：第7次 NACCS の利用料金については、今後検討を進めていくところであり、現時点で公表の時期をお伝えすることはできませんが、お客様へは十分な期間を設けた上であらかじめ公表することができるよう努めて参ります。

(5) チャットボット、虎の巻シリーズ、NACCS 有料セミナー
委員からの質問及び意見は無かった。

(以上)

2022年度NACCS協議会参加者

(順不同)

業種	会社名・所属
2023年2月13日 参加者	
船会社	オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社
船会社	オリентオーバーシーズコンテナラインリミテッド日本支社
船舶代理店	株式会社上組
船舶代理店	相模運輸倉庫株式会社
保税蔵置場	株式会社住友倉庫
保税蔵置場	苫小牧埠頭株式会社
保税蔵置場	東海協和株式会社
保税蔵置場	名港海運株式会社
保税蔵置場	三井倉庫エクスプレス株式会社
CY	三陸運輸株式会社
CY	日本郵船東京コンテナ・ターミナル(ユニエックスNCT)
CY	旭運輸株式会社
CY	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社
通関	株式会社栗林商会
通関	室蘭海陸通運株式会社
通関	株式会社明正
通関	トナミ国際物流株式会社
通関	NAX JAPAN株式会社
通関	日本通運株式会社
通関	住和港運株式会社
通関	松菱運輸株式会社
通関	大洋運輸株式会社
通関	株式会社ヒロクラ
通関	株式会社三協
通関	横浜倉庫株式会社
通関	三協株式会社
通関	株式会社サンシン
海貨	門司港運株式会社
海貨	内外日東株式会社
海貨	中京海運株式会社
NVOCC	セイノーロジックス株式会社
NVOCC	内外トランスライン株式会社
航空会社	株式会社ANA Cargo
航空会社・保税	株式会社JALカーゴサービス
混載	郵船ロジスティクス株式会社
混載	フェデラルエクスプレスジャパン合同会社
機用品	株式会社ANAケータリングサービス
輸出入者	双日ロジスティクス株式会社
輸出入者	双日株式会社
輸出入者	伊藤忠商事株式会社

2022年度NACCS協議会参加者

(順不同)

業種	会社名・所属
2023年2月13日 参加者(つづき)	
関係団体	函館通関業会
関係団体	日本ニューホランド株式会社
関係団体	横浜通関業会
関係団体	東京通関業会
関係団体	京浜海運貨物取扱同業会
関係団体	日本海運貨物取扱同業会
関係団体	名古屋通関業会
関係団体	名古屋通関業会清水支部
関係団体	大阪通関業会
関係団体	NX境港海陸株式会社
関係団体	一般社団法人日本貿易会
港湾管理者	広島県土木建築局
関係省庁	第一管区海上保安本部
関係省庁	北海道運輸局
関係省庁	第二管区海上保安本部
関係省庁	第三管区海上保安本部
関係省庁	海上保安庁
関係省庁	成田空港検疫所
関係省庁	国土交通省
関係省庁	近畿地方整備局
関係省庁	神戸運輸監理部
関係省庁	内閣府沖縄総合事務局
税関	名古屋税関
税関	神戸税関
税関	神戸税関広島税関支署
税関	東京税関 総務部
当社参加者	経営企画部経営企画課
当社参加者	システム運用部運用企画課
当社参加者	カスタマーサポート部サポート課
当社参加者	カスタマーサポート部東海事務所
当社参加者	カスタマーサポート部関西事務所
当社参加者	カスタマーサポート部九州事務所

2022年度NACCS協議会参加者

(順不同)

業種	会社名・所属
2023年2月14日 参加者	
船会社	ワールドトランスポート株式会社
船舶代理店	株式会社天野回漕店
船舶代理店	鈴与株式会社
船舶代理店	三菱倉庫株式会社
保税蔵置場	国際空港上屋株式会社
保税蔵置場	東京国際エアカーゴターミナル株式会社
保税蔵置場	株式会社住友倉庫
保税蔵置場	下関海陸運送株式会社
CY	日東物流株式会社
CY	マツダロジスティクス株式会社
CY	門司港運株式会社
CY・通関	山九株式会社
通関	北海運輸株式会社
通関	株式会社ニュートレーディングブリッジ
通関	フェデラルエクスプレスジャパン合同会社
通関	日本通運株式会社
通関	鈴与通関株式会社
通関	清和海運株式会社
通関	株式会社後藤回漕店
通関	澁澤倉庫株式会社
通関	内外フォワーディング株式会社
通関	株式会社後藤回漕店
通関	西日本鉄道株式会社
通関	日本通運株式会社
通関	沖縄荷役サービス株式会社
通関	株式会社フジトランスコーポレーション
通関	株式会社共進組
通関	株式会社丸山運送
通関	三陸運輸株式会社
通関	東邦運輸倉庫株式会社
通関	西日本鉄道株式会社
通関	株式会社日成
通関	名港海運株式会社
通関	門菱港運株式会社
海貨	岡本物流株式会社
海貨	株式会社石川組
NVOCC	郵船ロジスティクス株式会社
NVOCC	トレーディア株式会社

2022年度NACCS協議会参加者

(順不同)

業種	会社名・所属
2023年2月14日 参加者(つづき)	
航空会社	日本貨物航空株式会社
航空会社	ユナイテッド航空会社
航空会社	株式会社JALスカイ
航空会社	日本航空株式会社
航空会社	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
航空会社	中部国際空港株式会社
混載	日本通運株式会社
混載	西日本鉄道株式会社
混載	郵船ロジリンク株式会社
混載	株式会社近鉄エクスプレス
混載	マツダロジスティクス株式会社
関係団体	日本関税協会函館支部
関係団体	函館税関保税会(日本通運(株)函館支社)
関係団体	株式会社北海道日新
関係団体	神戸地区保税会
関係団体	徳島港湾荷役株式会社
関係団体	芙蓉海運株式会社
関係団体	中谷興運株式会社
港湾管理者	広島県東部建設事務所
港湾管理者	福岡市港湾空港局
港湾管理者	北九州市港湾空港局
関係省庁	東北地方整備局
関係省庁	国土交通省関東運輸局
関係省庁	国土交通省関東運輸局
関係省庁	国土交通省 関東地方整備局
関係省庁	国土交通省 関東地方整備局
関係省庁	国土交通省 関東地方整備局
関係省庁	国土交通省 関東地方整備局
関係省庁	国土交通省 関東地方整備局
関係省庁	関西空港検疫所
関係省庁	中国地方整備局
関係省庁	国土交通省九州地方整備局
当社参加者	経営企画部経営企画課
当社参加者	システム運用部運用企画課
当社参加者	カスタマーサポート部サポート課
当社参加者	カスタマーサポート部東海事務所
当社参加者	カスタマーサポート部関西事務所
当社参加者	カスタマーサポート部九州事務所

2022年度NACCS協議会参加者

(順不同)

業種	会社名・所属
2023年2月15日 参加者	
船会社	CMA CGM JAPAN 株式会社
船会社	株式会社ケイ・エム・ディ・エス
船舶代理店	株式会社日新
船舶代理店	株式会社ダイトーコーポレーション
船舶代理店	清和海運株式会社
船舶代理店	株式会社辰巳商會
船舶代理店	マツダロジスティクス株式会社
保税蔵置場	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北
保税蔵置場	三井倉庫株式会社
保税蔵置場	東京国際エアカーゴターミナル株式会社
保税蔵置場	株式会社天野回漕店
保税蔵置場	山九株式会社
保税蔵置場	広島国際空港株式会社
保税蔵置場	福岡エアカーゴターミナル(株)
保税蔵置場	三井倉庫九州株式会社
CY	NX仙台塩竈港運株式会社
CY	三菱倉庫株式会社
CY	株式会社宇徳
CY	株式会社上組
通関	ナラサキスタックス株式会社
通関	三陸運輸株式会社
通関	株式会社近鉄エクスプレス
通関	日本通運株式会社
通関	株式会社 日立物流バンテックフォワードینگ
通関	日本トランスシティ株式会社
通関	柏栄トランス株式会社
通関	長崎倉庫株式会社
通関	沖縄第一倉庫株式会社
通関	大成通関株式会社
海貨	愛知海運株式会社
海貨	株式会社大森廻漕店
航空会社	株式会社ドリームスカイ
混載	名鉄ワールドトランスポート株式会社
混載	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社
混載	株式会社ジェネック
関係団体	函館税関保税会 苫小牧地区保税会(ナラサキスタックス株式会社)
関係団体	横浜通関業会
関係団体	株式会社近鉄エクスプレス(名古屋通関業会)
関係団体	株式会社金沢港運
関係団体	清水ポートネット株式会社

2022年度NACCS協議会参加者

(順不同)

業種	会社名・所属
2023年2月15日 参加者(つづき)	
港湾管理者	宮城県 土木部
港湾管理者	東京都港湾局 港湾経営部
港湾管理者	名古屋港管理組合
関係省庁	海上保安庁
関係省庁	東京検疫所東京空港検疫所支所
関係省庁	大阪港湾局(大阪府)
関係省庁	神戸市
税関	名古屋税関
税関	大阪税関
当社参加者	経営企画部経営企画課
当社参加者	システム運用部運用企画課
当社参加者	カスタマーサポート部サポート課
当社参加者	カスタマーサポート部東海事務所
当社参加者	カスタマーサポート部関西事務所
当社参加者	カスタマーサポート部九州事務所